様式第３号

事務事業評価表（令和 3年度）

事業コード	1415	課コード	1503	会計種別	一般会計	予算の種類	■政策　■経常　□なし

１．事業の概要(PLAN)

(1)事業概要	①事業名	基本事業		実施計画への位置づけ	○有　○無
		個別事業	小中学校コンピュータ教育の推進		
	②部課名	教育総務部・指導課			
	③事業主体	●市　○その他（　）		④対象地区	□我孫子　□天王台　□湖北　□新木　□布佐　■全市
	⑤事業期間	令和 2年度　～		⑥担当職員数	3 人　（換算人数　0.34 人）
	⑦事業費（人件費含む）	総事業費	116,936 千円	当該(開始)年度	（当　初）325,532 千円　（うち人件費　3,026 千円）
					（変更後）千円　（うち人件費　千円）
	⑧施策の位置づけ	施策コード	52102	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし
	基本計画地区別計画への位置づけ	○有　●無	部門別計画への位置づけ	（計画名）	
(2)目的	施策目的・展開方向	子どもの確かな学力を育成するため、少人数指導などの個に応じたきめ細かな指導を実施し、基礎的・基本的な知識や思考力、判断力、表現力の習得を支援するとともに、主体的に学習に取り組む姿勢を育みます。		事業目的	各小中学校のＩＣＴ機器を整備し、運用のサポート、保守の充実、情報教育の環境の整備を図る。
(3)事業内容	内　容	ＩＣＴ機器を効果的に活用して「深い学び」となる授業を実現し、学力の向上を図る。また、教職員の校務を効率化し、負担を軽減することにより、生徒と向き合う時間を増やし、教育活動の質の改善を図る。そのために、研修の機会の充実や機器の整備・維持管理に努める。		当該年度執行計画	小中学校の教育用ＰＣ、校務用ＰＣ、ネットワーク等の整備、保守、ヘルプデスクの一元化について、学校での安定稼働と円滑な活用を図る。1人1台での授業展開が実現できるよう新たにタブレット型端末の整備とネットワーク環境の構築をする。また、ＩＣＴ環境の整備よって必要となる授業目的公衆送信補償金制度への対応やデジタル校務システムのバージョンアップを行う。
				当該年度活動結果指標	令和元年度学校基本調査を基準とした教育用タブレット型端末１台あたりの児童生徒数　単位：人　想定値 0.97　実績値

(4)達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)	指標種類	指　標	単位	(5)現況値	(6)目標値
当該年度	一人1台での授業展開が実現できるよう新たにタブレット型端末の整備とネットワーク環境の構築	直接	令和元年度学校基本調査を基準とした教育用タブレット型端末１台あたりの児童生徒数	人	33.47	0.97
令和 4年度	一人1台での授業展開が実現できるよう新たにタブレット型端末の整備とネットワーク環境の構築	直接	令和元年度学校基本調査を基準とした教育用タブレット型端末１台あたりの児童生徒数	人		0.97
令和 5年度	一人1台での授業展開が実現できるよう新たにタブレット型端末の整備とネットワーク環境の構築	直接	令和元年度学校基本調査を基準とした教育用タブレット型端末１台あたりの児童生徒数	人		0.97

(7)事業実施上の課題と対応	代替案検討
変更したＩＣＴ環境において、新たに生じる課題への対応。教職員のコンピュータリテラシーの向上。セキュリティに関する対策のさらなる強化。校務の情報化の推進においては、教職員の増減への対応が遅れる。整備したＩＣＴ機器等の有効な活用。	●有　○無

(8)施行事項

令和 2年度 政策	内　容	金額(千円)	令和 3年度 政策	内　容	予算額(千円)	決算額(千円)	令和 4年度 政策	内　容	金額(千円)	令和 5年度 政策	内　容	金額(千円)
	会計年度任用職員報酬	2,158		会計年度任用職員報酬	2,306			会計年度任用職員報酬	2,366		会計年度任用職員報酬	2,426
	職員手当	143		職員手当	250			職員手当	250		職員手当	263
	社会保険料	390		社会保険料	387			社会保険料	388		社会保険料	389
	費用弁償	142		費用弁償	113			費用弁償	113		費用弁償	113
	修繕料	242		修繕料	132			修繕料	132		修繕料	132
	通信運搬費	8,729		通信運搬費	10,611			通信運搬費	10,611		通信運搬費	10,611
	コンピュータ保守点検委託料	2,319		コンピュータ機器ネットワーク使用料	11,224			コンピュータ機器ネットワーク使用料	6,668		コンピュータ機器ネットワーク使用料	6,668
	コンピュータ機器およびネットワーク使	33,103		校務支援システム保守委託（小・中）	5,712			校務支援システム保守委託（小・中）	5,096		校務支援システム保守委託（小・中）	5,096
＊	タブレット型端末使用料（我孫子中）補	539		校務支援システム賃借（小・中）	4,881			校務支援システム使用料（小・中）	2,300		校務支援システム使用料（小・中）	2,300
	校務支援システム保守委託（小・中）	6,609		債務負担3年10月～7年9月1年目含				債務負担3年10月～7年9月　2年目			債務負担3年10月～7年9月　3年目	
	校務支援システム賃借（小・中）	14,320		教育ＩＣＴ業務委託料（提案型）				教育ＩＣＴ業務委託料（提案型）			教育ＩＣＴ業務委託料（提案型）	
				債務負担30年10月～37年9月　４年目	118,741			債務負担30年10月～37年9月　５年目	118,066		債務負担30年10月～37年9月　6年目	118,066
				コンピュータ教育用備品購入	150							
	教育ＩＣＴ業務委託料（提案型）	100,079	＊	授業目的公衆送信補償金（繰越）	1,254			授業目的公衆送信補償金	1,254		授業目的公衆送信補償金	1,254
	債務負担30年10月～37年9月　３年目											
＊	ＧＩＧＡスクール構想及び関連予算			高速大容量ネットワーク設定業務委託	11,365							
＊	タブレット型端末(備品)　(6補・9補)	505,918		高速大容量ネットワーク備品購入	31,096							
＊	高速ＮＷ・ＧＩＧＡ関連備品（9補）	225,192		ＧＩＧＡスクール校内ＬＡＮ整備工事	114,963							
＊	ＧＩＧＡ・ＬＡＮＮＷ工事(9補)	205,464		ＧＩＧＡスクール校内ＬＡＮ用備品	9,321							
＊	ＧＩＧＡサポート・高速ＮＷ委託(9補)	37,791										
予算(決算)額	合　計	1,143,138		合　計	322,506			合　計	147,244		合　計	147,318

(8)施行事項		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
(9)財源内訳	国庫支出金	補助率 0 %　996,564	補助率 50 %　119,402	補助率 0 %　0	補助率 0 %　0
	県支出金	補助率 0 %　0	補助率 0 %　0	補助率 0 %　0	補助率 0 %　0
	起債	充当率 0 %　0	充当率 0 %　0	充当率 0 %　0	充当率 0 %　0
	一般財源	146,574	203,104	147,244	147,318
	その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他　0	□特会 □受益 □基金 □その他　0	□特会 □受益 □基金 □その他　0	□特会 □受益 □基金 □その他　0
(10)人件費等	換算人数(人)	0.29	0.34	0.34	0.34
	正職員人件費	2,523	3,026	3,026	3,026
	嘱託職員報酬額	0	0	3,117	3,191
	臨時職員賃金額	0	0	0	0
事業費(予算(決算)額＋正職員人件費)		1,145,661	325,532	150,270	150,344
(11)単位費用（事業費／活動結果指標）		1,181,093.81千円／人	335,600千円／人		

２．事業の評価(DO+CHECK)

評価項目		事　前　評　価		事　後　評　価（評価結果に応じ、改善案検討（拡充も含む））　改善検討
必要性	(1)事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	文部科学省から「GIGAスクール構想」が打ち出され、新たな学校教育の実現の方向性が示されている。また、教職員の校務の正確性の向上や効率化に繋がり、必要性は高い。		○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった ＜想定どおりとした理由／想定どおりでなかった原因＞ ○要 ○不要
必要性	(2)市が実施する必要性はあるか？（市実施の必要性）	○①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できない （理由）□法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他	＜その他の内容＞	□①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 ＜市実施の具体的な内容・必要性の理由＞ ＜その他の内容＞ ○要 ○不要
		●②自治体である市が推進すべきである （理由）■市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他	＜その他の内容＞ 学校間ＬＡＮや学校間の情報共有システムの管理運用、校務支援システムの統一化など、市が主導で進めなければ実施できなかったため。	
参加・協働の工夫	市民の参加や市民との協働を工夫しているか？（体制づくり）	参加・協働の内容： ○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ●④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ○⑥その他 ＜その他の内容＞	工夫の具体的な内容： コンピュータを使った授業に、学習ボランティアの支援が入っている。	実施した参加・協働の具体的な内容（又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容） 参加・協働の程度・内容： ○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 ＜期待した以上となった理由／期待以下であった原因＞ ○要 ○不要
環境への配慮	環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点： □①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している ■④環境負荷低減に貢献している □⑤その他 ＜その他の内容＞	取組む内容： 学校の授業では、紙面の資料の配付を少なくし、大画面テレビに投影できるようにしている。校務においては、コンピュータ内での処理を中心とし、紙面での点検作業等を減らしている。	実施した具体的な内容 環境への配慮： ○①想定どおり ○②想定どおりでなかった ＜想定どおりでなかった原因＞ ○ 要 ○ 不要

効率性		現況値(a)(人)	目標値(b)(人)	目標値の妥当性のチェック	達成状況	実績値(f)(人)	達成率(%)(b/f×100)	達成状況	改善検討
効率性	(1)目標設定は適切か？	33.47	0.97	□①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない ■④適当な比較対象が有る場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である				○①目標値達成 ○②目標値未達成 ＜目標を達成した理由／未達成となった原因＞	○要 ○不要

効率性		対策実施による事業費削減：事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	事業費削減率(%)	実施予定の対策	実施状況：実績値(g)(千円)	対事業費(%)(g/c)×100	実施状況	事業費の削減対策について	改善検討
効率性	(2)事業費削減の工夫をしているか？	325,532	820,129	71.59	■①国・県助成制度活用 □②現有体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託 □⑤ＰＦＩ等民間資本の活用 □⑥受益者負担 □⑦その他 ＜削減の内容＞ 国の助成制度を活用し、端末を購入する。			○①想定事業費未満 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 ＜超過理由等＞	○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった ＜想定どおり削減できなかった原因＞	○要 ○不要

効率性		目標値対事業費(e)：0	単位：人	費用単位：10万円	計算方法	達成状況：実績値(h)	対目標値(%)(e/h)×100	達成状況		改善検討
効率性	(3)目標値を実現する為に投じる事業費は適正か？（目標対費用）				●①単年度の指標：目標値×費用単位／事業費 ○②複数年度の指標：(目標値－現況値)×費用単位／事業費			○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下	＜目標値以上となった理由／目標値以下であった原因＞	○要 ○不要

３．事後評価

○現状どおり推進　○拡充　○縮小　○結合　○休止　○廃止　○事業手法見直し　○その他(事業完了など)

評価	評価コメント	改善策及び展開方向